



平成 26 年 5 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 東 武 住 販
代表者名 代表取締役社長 荻野 利浩
(コード番号:3297 東証JASDAQ・福証Q-Board)
問合せ先 取締役管理部長 中川 恵夫
(電話番号:083-222-1111)

東京証券取引所 JASDAQ 及び福岡証券取引所 Q-Board への
上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 22 日に東京証券取引所 JASDAQ 及び福岡証券取引所 Q-Board に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位: 百万円・%)

	平成 26 年 5 月期 (予想)			平成 26 年 5 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 5 月期 (実績)	
		構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売 上 高	4,232	100.0	18.2	3,101	100.0	3,579	100.0
営 業 利 益	344	8.1	27.4	235	7.6	270	7.6
経 常 利 益	328	7.8	25.9	225	7.3	261	7.3
当期(四半期)純利益	202	4.8	34.7	131	4.2	150	4.2
1 株当たり当期 (四半期)純利益	206 円 17 銭			134 円 50 銭		154 円 57 銭	
1 株当たり配当金 (A 種類株式)	16 円 00 銭 (-)			— (-)		1,500 円 00 銭 21,600 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、平成 26 年 1 月 27 日付で、株式 1 株につき 700 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 5 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
3. 平成 25 年 5 月期（実績）及び平成 26 年 5 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。また、平成 26 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（270,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 53,000 株）は考慮しておりません。
4. 当社は、A 種類株式の所有者からの取得請求権の行使により、平成 25 年 12 月 19 日付で当社が発行する A 種類株式 55 株を取得し、その対価として普通株式 55 株を割り当てております。また、取得した自己株式（A 種類株式）については、平成 25 年 12 月 24 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき全株消却を行うことを決議し、同日付で消却を行っております。



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月22日

上場会社名 株式会社東武住販 上場取引所 東・福
コード番号 3297 URL <http://www.toubu.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荻野 利浩
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 中川 恵夫 (TEL) (083) 222-1111
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年5月期第3四半期の業績（平成25年6月1日～平成26年2月28日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	3,101	—	235	—	225	—	131	—
25年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	134.50	—
25年5月期第3四半期	—	—

- （注）1. 当社は、平成26年1月27日付で普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を実施いたしました。
2. 当社は、四半期の業績開示を行っていないため、平成25年5月期第3四半期の記載及び平成26年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	2,650	1,023	38.6
25年5月期	2,528	895	35.4

（参考） 自己資本 26年5月期第3四半期 1,023 百万円 25年5月期 895 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成26年1月27日付で普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を実施いたしました。平成25年5月期の実績は、分割前の配当額を記載しております。
3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年5月期の業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,232	18.2	344	27.4	328	25.9	202	34.7	206.17

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成26年1月27日付で普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年5月期3Q	1,002,400株	25年5月期	1,377株
----------	------------	--------	--------

② 期末自己株式数

26年5月期3Q	一株	25年5月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年5月期3Q	974,053	25年5月期3Q	1,377株
----------	---------	----------	--------

(注) 1. 当社は、平成25年12月19日付でA種類株主から普通株式への転換を請求され、同日付で普通株式55株を交付しました。当会計年度の期首に普通株式への転換請求が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

2. 当社は、平成26年1月27日付で普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を実施する旨の決議を行っております。当会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものです。したがって実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と配当金の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年 5 月期	—	0.00	—	21,600.00	21,600.00
26年 5 月期	—	0.00	—		
26年 5 月期(予想)				—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年 1 月27日付で普通株式 1 株につき普通株式700株の割合で株式分割を実施いたしました。平成25年 5 月期の実績は、分割前の配当額を記載しております。
2. 当社は、A 種類株式の所有者からの取得請求権の行使により、普通株式55株を割り当てております。その対価として、当社が取得した自己株式(A 種類株式)については、平成25年12月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき全株消却を行うことを決議し、同日付で消却を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、回復基調を辿っております。消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要から個人消費が堅調に推移しているほか、企業収益が上向いていることから、設備投資も持ち直しの兆しがあります。輸出についても数量が前年割れの状態を脱し、さらなる円安効果が見込まれます。

当社が属する不動産業界におきましては、持家及び貸家の着工戸数は増加しております。貸家につきましては、平成27年1月に予定されている相続税増税への対策として賃貸住宅の建築が牽引役となっており、消費税引き上げ前の駆け込み需要が顕在化しております。

このような環境の中、当社は、チラシ広告を活用して中古住宅の買取り強化を所有者にアピールするとともに、不動産売買事業の営業人員の増強に取組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,101,941千円、営業利益は235,188千円、経常利益は225,418千円、四半期純利益は131,007千円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①不動産売買事業

自社不動産売買事業については、オープンハウス等の販促活動を積極的に行ったこと等により、当第3四半期累計期間において当社所有の不動産の販売件数は182件となりました。しかしながら、不動産売買仲介の件数は低迷いたしました。

以上の結果、不動産売買事業の売上高は2,739,245千円、営業利益は357,323千円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸仲介事業については、顧客からの反響数が低迷したことから、当第3四半期累計期間の仲介手数料は低調となりました。また、営業人員の減少により、他の売上高も軒並み低調に推移しました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は114,180千円、営業利益は24,535千円となりました。

③不動産関連事業

リフォーム事業については、請負工事の完了の遅れに伴い、売上高が低迷いたしました。保険代理店事業については、自社不動産の販売件数が好調に推移したことに加え、保険期間の長期化及び不動産売買仲介における保険契約率の上昇が奏功して、受取手数料は好調となりました。ネットショッピング事業については、四半期ごとに行われる楽天スーパーセールに加え、プロ野球の優勝セール等があったものの、主力のソーラーライトに続く商品が表れず売上高は低調に推移しました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は106,471千円、営業利益は17,999千円となりました。

④その他事業

介護福祉事業については、レンタル売上が好調だったものの、全体の売上高は伸び悩みました。携帯ショップ事業については、営業人員の減少をカバーして売上高が堅調でした。

以上の結果、その他事業の売上高は142,043千円、営業利益は1,649千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産合計は2,650,446千円となり、前事業年度末に比べて121,895千円増加しました。流動資産は1,923,996千円となり、前事業年度末に比べて133,960千円増加しました。これは主として、自社不動産売買事業において仕入件数を積極的に増やしたことにより、販売用不動産が165,625千円増加したことによるものであります。固定資産は726,450千円となり、前事業年度末に比べて12,064千円減少しました。これは主として、減価償却により建物が11,791千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,627,426千円となり、前事業年度末に比べて5,864千円減少しました。流動負債は763,091千円となり、前事業年度末に比べて17,257千円増加しました。これは主として短期借入金が27,349千円増加したことによるものであります。固定負債は864,335千円となり、前事業年度末に比べて23,122千円減少しました。これは主として、長期借入金が20,886千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,023,020千円となり、前事業年度末に比べて127,760千円増加しました。これは主として四半期純利益を131,007千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の35.4%から38.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月期の業績予想につきましては、当社の主力事業である自社不動産売買事業の販売件数が前期に出店した久留米店の寄与等により、前期に比べて大幅に増加すると予想されるため、売上高は4,232百万円（前期比18.2%増）、営業利益は344百万円（前期比27.4%増）、経常利益は328百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は202百万円（前期比34.7%増）を見込んでおります。

※なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を多く含んでおります。したがって、実際の業績等は、今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,610	366,720
売掛金	21,544	23,644
販売用不動産	978,089	1,143,714
仕掛販売用不動産等	305,197	312,867
商品	15,550	5,226
貯蔵品	3,543	3,763
その他	78,067	68,638
貸倒引当金	△567	△579
流動資産合計	1,790,035	1,923,996
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,515	295,723
土地	333,883	333,883
その他(純額)	18,978	18,329
有形固定資産合計	660,378	647,937
無形固定資産	4,708	6,413
投資その他の資産		
投資その他の資産	77,673	72,252
貸倒引当金	△4,244	△152
投資その他の資産合計	73,429	72,099
固定資産合計	738,515	726,450
資産合計	2,528,551	2,650,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,791	71,806
短期借入金	444,832	472,182
未払法人税等	65,623	34,289
賞与引当金	—	13,287
完成工事補償引当金	1,400	1,800
その他	176,186	169,726
流動負債合計	745,833	763,091
固定負債		
長期借入金	776,600	755,714
資産除去債務	79,205	81,040
その他	31,651	27,581
固定負債合計	887,457	864,335
負債合計	1,633,291	1,627,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,760	112,760
資本剰余金	67,910	67,910
利益剰余金	713,982	841,736
株主資本合計	894,652	1,022,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	607	613
評価・換算差額等合計	607	613
純資産合計	895,260	1,023,020
負債純資産合計	2,528,551	2,650,446

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	3,101,941
売上原価	2,128,789
売上総利益	973,151
販売費及び一般管理費	737,963
営業利益	235,188
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	79
助成金収入	400
違約金収入	1,600
その他	2,752
営業外収益合計	4,896
営業外費用	
支払利息	12,424
その他	2,242
営業外費用合計	14,666
経常利益	225,418
税引前四半期純利益	225,418
法人税、住民税及び事業税	88,766
法人税等調整額	5,644
法人税等合計	94,410
四半期純利益	131,007

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 売買事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,739,245	114,180	106,471	2,959,897	142,043	3,101,941	—	3,101,941
セグメント利益	357,323	24,535	17,999	399,858	1,649	401,508	△166,319	235,188

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業及び携帯ショップ事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△166,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。